

予約
受付中!

[30年度版]

6月下旬刊行予定

日税連編集

税務経理ハンドブック 平成30年度版

税務・経理全般にわたり、最新の法令・通達・諸規則を表覧形式で要約解説したコンパクトな税務便覧です。[別冊主要税制改正項目一覧表]や[税法編総合索引]を利用すれば、調べたい項目がすぐに引けます。

[税法編]では、まず、各月の税務手続を掲げ、国税通則法、国税徴収法、国税犯則取締法、法人税法、所得税法、相続税法、登録免許税法、印紙税法、消費税法、酒税法のほか、地方税の主要税目について、平成30年度の税制改正を踏まえ解説。その他に、頻繁に利用される所得税の税額表や減価償却の耐用年数表を収録。

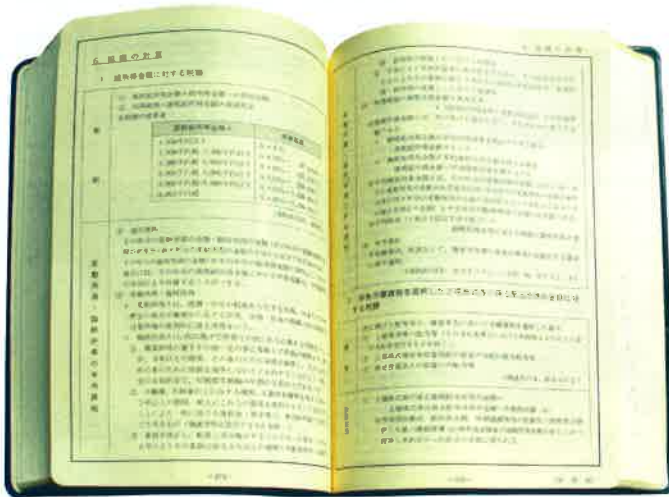
[会計編]では、経理事務で必要とされる企業会計原則、会社法関係法令を解説。特に、会社の計算に欠かせない会社計算規則は詳細に解説。参考として財務諸表等規則様式も収録。

[付録]では、文書の法定保存期間と時効、社会保険料率表に加え、「中小企業の会計に関する指針」及び「中小企業の会計に関する基本要領」を掲載。

[税法編総合索引] (2色刷)は、重要項目を赤字で見やすく表記。32頁2000項目のキーワードで該当箇所をすぐに引けます。



組合販売限定
ビニール・ブックカバー付



組合員価格

B6判/約1,030頁

3,888円

税込定価4,320円

<http://www.chuokezai.co.jp/>

5つのポイント

- 携帯用小型税務便覧
- 〈別冊〉主要税制改正項目一覧表
- 28頁の2色刷り目次と32頁(約2000項目)の総合索引
- 諸法規を表覧形式で要約解説
- 根拠法令通達番号等を表示

[別冊 主要税制改正項目一覧表] 平成30年度の税制改正が要約。改正項目のチェックに役立つほか、該当頁が掲載されているので、すぐに本文でも確認できます。

〈別冊〉主要税制改正項目一覧表



編集/中央経済社・刊行

※P2～4に掲載の書籍は、オンライン書籍販売では予約を受け付けておりません。所属の協同組合へお申込み下さい。(東京・東京地方・沖縄税理士協同組合員の方は、直接日本税連へお申し込みください。)

昨年、ご好評いただいた 「税務重要計算ハンドブック」シリーズの改訂版!

本書の特長

- 平成30年度の税制改正を反映
- 主要テーマごとの3巻構成
- 読みやすいA5判

法人税 重要計算ハンドブック

中村慈美[他著] / 中央経済社・刊行 A5判 / 約280頁

多くの法人税の規定のなかでも押さえておくべき重要な項目や判断に迷う難解な規定を重点的にピックアップ。制度の内容と計算のポイントをズバリ解説。法人の消費税も掲載。法人に関する消費税も掲載!

組合員特別価格

2,138円
税込定価2,376円

所得税 重要計算ハンドブック

藤田良一[著] / 中央経済社・刊行 A5判 / 約240頁

所得の分類と計算から、所得控除・税額控除、申告納付までの流れに沿って、税額計算の仕組みと要点を具体的な計算例でわかりやすく解き明かす。個人事業者の消費税も掲載。

組合員特別価格

1,944円
税込定価2,160円

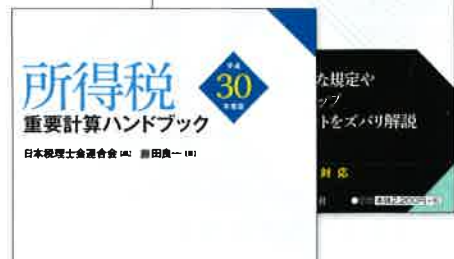
相続税 重要計算ハンドブック

武藤健造[著] / 中央経済社・刊行 A5判 / 約220頁

相続・贈与の発生から申告・納付までの流れに沿い、具体的な計算例で課税の仕組みが理解できるように構成。他の法律や通達との関連にも配慮して解説。事業承継税制も掲載。

組合員特別価格

1,944円
税込定価2,160円



Point 1

申告までの業務フローにあわせて、実務で直面しやすい項目を整理

Point 2

計算例の解答に加え、考慮すべきポイントを明示

Point 3

根拠法令・通達番号等を表示

送料

税務経理ハンドブック(P2)・重要計算ハンドブック(P3)・会計全書(P4上)までの送料
1~9冊 / 350円 10冊以上 / 無料

会計全書 平成30年度

予約
受付中!

6月下旬刊行予定

日税連推薦

金子宏 斎藤静樹 [監修]

会社経理に欠かせない会計・税務の基準・法令集
会計・税務事務所に個人税務も完備

【会計法規編】

第1部会計諸則は企業会計基準に従い、財務諸表の体系に沿った配列とし、基準、適用指針のほか、原則やフレームワークも収録しています。第2部金商法規、第3部会社法規は法令改正をもちえなくフォローし、第4部監査諸規準は、監査規準や内部統制規準を収録しています。

【会社税務法規編】

会社税務に必要な税法をピックアップ。法人税はもちろん、国税通則法、消費税、印紙税、登録免許税関係の本法および関係する租税特別措置法も含め、法令規、通達まで収録しています。30年3月改正を完全フォロー。

【個人税務法規編】

所得税および相続税関係の本法および関係租税特別措置法も含め、法令規、通達まで収録しています。会社税務法規編と同様に30年3月改正までフォロー。



■中央経済社・刊行

組員特別価格

13,824円

税込定価17,280円

所得税取扱通達集・法人税取扱通達集

(平成29年12月1日現在)

(平成30年1月1日現在)

■使いやすいA5判・3段組

■インデックス・シール付き

所得税取扱通達集

所得税法関係通達(基本通達/個別通達(重要Q&Aを含む))、措置法関係通達、国外送金法関係通達、災害減免法関係通達、震災特例法関係通達、同一生計配偶者・源泉控除対象配偶者の改正(追録)

法人税取扱通達集

法人税法関係通達(基本通達/個別通達(重要質疑応答事例・Q&Aを含む))、措置法関係通達(法人税編)連結納税基本通達、措置法関係通達(連結納税編)、耐用年数省令、機械装置の細目と個別年数、耐用年数通達(重要Q&Aを含む)ほか、外国子会社合算税制関係の改正(緊急収録)

■日本税理士会連合会・中央経済社[編集]



組員価格

4,082円

税込定価4,536円



組員価格

4,277円

税込定価4,752円